

東京電力福島第一原子力発電所事故後 10年に思うこと ―自助―

杉浦 紳之

Sugiura Nobuyuki

((公財)原子力安全研究協会)



東京電力福島第一原子力発電所事故から10年が経つ。事故発生当時のことは様々に思い出される。関西にいて何ができるのかと焦りにも似た感情を持ったが、3月20日過ぎには連絡をいただき、福島県庁に移されたオフサイトセンターに放射線アドバイザーとして現地入りした。その後継続して福島県内で放射線リスクコミュニケーションや被ばく線量測定に係る仕事をいただいていることに感謝すべきであろう。

菅義偉首相は国づくりのビジョンとして「自助、共助、公助」を掲げた。自助の偏重はいかなものかとの議論もあるが、政治的な観点はひとまず置く。この考え方は、地域包括ケアシステムや社会保障（年金）等様々な分野で用いられてきた概念である。

この考え方について自分が初めて学んだのは防災・緊急時対応（被ばく医療）の観点であった。ポセイドンアドベンチャーという映画の例が分かりやすいだろうか。大型豪華客船が転覆し、牧師のリーダーシップのもと10名ほどの乗客が助かるというストーリーである。意見の衝突もあるが互いに励まし合い（共助）、最後甲板に出た際に救助隊が待っているのは「公助」であろう。途中、老婆も障害物を越えるため水中を泳がねば先に進めず、果たして意を決し水に潜るのである。「自助」は精神面を含めて個人に大きな負担と努力を強いることとなる。しかし、防災あるいは緊急事態においては適用される順序に違いはあるかも知れないが、「自助、共助、公助」の3つどれひとつ欠いても成果は得られない。

また、国際放射線防護委員会（ICRP）は「自助」について、事故後の現存被ばく状況の防護方策に関するPubl.111において、「委員会が“自助努力による防護対策”と呼んでいる、長期汚染地域内の住民によって履行される典型的な対策は、住民自身の放射線状況、特に外部被ばくと内部被ばくの特性把握を目的としたものである。」と述べている。この自分の置かれている状況を自らが行動することにより理解し納得していくことは、チェルノブイリ事故後のエートスプロジェクトとしてよく知られているし、福島においても様々な取組みの中で行われており、筆者自身、D-シャトルやホールボディカウンタの測定結果を住民の方に説明する中で有効に機能することを実感している。なお、Publ.111の英文は単に‘self-help’であるが、訳語に「努力」と加えられていることは内容を正しく伝えるために必要なことであると考えている。

事故後数年の頃、福島での住民対象のセミナーでこの「自助」について紹介しようと考えたことがあるが、控えることとした。やはり、住民の方にこれ以上の負担を強いることをお願いするのははばかれる気がしたし、公的なサポートに対する批判もまだ大きな時期であったことも理由としたように思う。住民から「元通りの生活を返して欲しい。」と言われたことがある。その方は「何もかもそっくりそのままなんて無理なことは分かっている。何があったら元通りなのか、ずっと考えている。先生、一緒に考えてくれないか。」と続けた。帰還される方は皆、何かしら折合いを付けている。それ自体が「自助」であり、そのことをお願いしようと考えたことはおこがましかった。

ウィズコロナの時代、参考とすべきことも多くある。これからも福島で仕事を続けていくつもりであるが、「公助」の立場から「共助」の立場に少しでも近づけたらと思う。